

氏 名	ひら 平 井 寛
学位(専攻分野)	博 士 (農 学)
学 位 記 番 号	農 博 第 1272 号
学位授与の日付	平 成 14 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	農 学 研 究 科 地 域 環 境 科 学 専 攻
学位論文題目	農村地域における高齢者モビリティ確保に関する地域計画論的研究

論文調査委員 (主 査) 教 授 小 林 慎 太 郎 教 授 高 橋 強 教 授 三 野 徹

論 文 内 容 の 要 旨

今後ますます高齢化が進行すると予測される農村地域の振興においては、各種の地域行事やボランティア活動など高齢者の社会参加を活発にし、地域の活力を維持していくことが重要となる。地域の路線バスは随意で安価な交通手段であり、高齢者の足として重要な存在である。しかし、近年、需給調整規制の撤廃によりこうした公共交通機関が失われようとしており、自家用車同乗といった、便利だが不随意な手段に依存しなければならない状況に陥ることとなり、高齢者にとって深刻な社会問題となってきた。

本論文では、民営路線バスや自家用車の同乗に替わる高齢者モビリティの確保のための新しい交通サービスについて論考している。具体的には、富山県下の市町村における事例調査に基づいて、市町村自主運行バスおよびコミュニティバスについて、適正に運行を行うための方策、市町村営化の利点を生かすための方策を論じている。その内容は以下のように要約できる。

第1章では、農村地域の生活環境整備における重要な課題の一つとして、高齢者モビリティの確保が必要であることを述べ、本研究の地域計画論的な位置づけを明らかにした。

第2章では、まず研究の背景となる運輸事業に関わる制度についてとりまとめた。そして、公共交通の衰退とその対応策のために行われてきた既往の研究成果、とくに農村地域における高齢者交通を担う路線バスについての成果をまとめ、本研究における課題を整理した。さらに、高齢者交通の中心である自家用車同乗の特性について既往の調査研究成果をレビューした。

第3章では、まず廃止が進む民営路線バスと自家用車同乗の二つの交通手段に替わる新しい交通サービスについて、その特徴と役割について考察を行った。ついで、富山県において、DID 面積が可住地の5%以下となる農村的色彩の濃い31市町村を対象として行ったアンケート調査結果を示し、各種交通サービスの提供状況を分析した。また、富山県下の市町村自主運行バス事例の比較から、費用効果に影響を及ぼす対サービス量効果と対費用サービス量の二つ要因について問題点を抽出し、その改善策について考察すると共に、市町村自主運行バスの効果的な運用方法について論じた。さらに、市町村公共交通システムの財政負担の増大を補うために行われている、各種公共施設利用と公共交通利用との連携および近隣市町村との公共交通システムの連携利用、公共交通システムの多目的複合利用の状況を明らかにした。

第4章では、まず、これまでの民営バス路線の維持基準について整理した。ついで、維持路線の選定方法に関する研究をレビューし、その課題をとりまとめ、費用負担のあり方について論考した。これに基づいて、住民の路線維持に対する意思と高齢者の利用特性に対応したバスクラブ制度を新しい利用者負担の方策として提案した。本方策の有効性を検証するために、富山県氷見市のバスモデル事業を例として、シミュレーションにより具体的にバスクラブ制度導入効果について検討を加え、その有効性を示した。また、近年、市町村自主運行バスは、公的資金の投入が前提となり、しかも低料金設定によって普及する傾向にあるが、路線維持を図る上で、これにより生じる負担の不公平性についても考慮することの重要性を指摘

した。

第5章では、路線バス市町村営化の長所である施策・施設と交通の一体的整備を行っている先行事例として、富山県上市町の事例を取り上げ、同町の高齢者介護施策との連携の取り組み状況について分析した。今後の農村地域交通が目指すべきミニマムモビリティの確保や施設利用と一体的な整備という利用者重視のサービスへの転換という、これからの総合的な地域交通システムの方向性を示す有意義な事例として位置づけると共に、現況システムの課題とその改善策について論考した。

最後に、第6章では、結論として各章の要約を述べ、今後の研究課題・研究展望を整理し、まとめとしている。

論文審査の結果の要旨

わが国における高齢化社会の進行は、農村地域にもさまざまな課題を投じている。その一つに農村地域の交通問題、とくに高齢者等の交通弱者のモビリティ確保の問題がある。都市地域に比べ交通整備、とくに公共交通手段の整備が著しく遅れている農村地域において、近年の規制緩和の一環として執られてきた「乗合バス事業に係る需給調整規制の廃止」により採算性の低い民営路線バスの撤退等による交通利便性の低下は、高齢者を始めとするいわゆる交通弱者にとって大きな社会問題となって現れてきた。

本論文は、こうした農村地域における高齢者モビリティ確保という課題に対して、民営路線バス等の従来の交通手段に替わる新しい交通サービスである市町村自主運行バス・コミュニティバスを取り上げ、これを適正に運行するための方策および公営化の利点を活かす方策について論じたもので、評価すべき点は以下のとおりである。

1. 民営路線バスや自家用車同乗に替わる農村地域における新しい交通手段としての市町村自主運行バスの実態について、富山県下の市町村を対象としたアンケート調査により明らかにし、その効果的・効率的な運行を行う際の課題を整理した。
2. 民営路線バスにはない市町村自主運行バス特有の長所として、各種公共施設の有効利用や多目的複合利用および近隣市町村の連携の促進を図り、市町村の自助努力による経費減と収入増の重要性を指摘し、今後の市町村自主運行バスの展開方向を提示した。
3. 市町村自主運行バスの利用促進のために低料金設定とするケースが多いが、この場合の市町村の財政負担は大きくなり、住民に不公平感を与えるという問題が生じている。この問題解決の方策として、バスクラブ制度を提案し、シミュレーションによりその有効性を検証した。
4. 過疎化や高齢化が進む農村地域において、総合的な地域交通システムの展開の必要性を指摘し、そうした農村地域における取り組みの先進事例を調査して総合的な地域交通システムを成功裏に導いた過程を明らかにした。これを、今後の農村地域の交通システム展開の一つの雛形として位置づけると共に、現況システムの課題を取り上げて、その改善策を提示した。

以上のように、本論文は、農村地域における高齢者モビリティ確保という今日的課題に対して、詳細な調査研究に基づいて市町村自主運行バスを活用した新たな交通サービスによる解決方策について論じたもので、地域計画学、農村計画学及び農業土木学に寄与するところが多い。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成14年2月15日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。